

中日関係発展に関する一考察

— 中日両国は協力して、共に勝者になる —

孫 新*

1 中日関係の特徴

1. 「二千年友好、五十年対立」

これは中国の周恩来総理が、生前、中日両国関係について述べた言葉である。まったくその通りであると思う。

中日両国は一衣帯水、隣人である。中国の秦漢の時代から、われわれ両国の先人は、往来を始めてきた。よく二千年の友好歴史を持っていると言われている。

1894年中日甲午戦争（日本では、日清戦争と言われている）勃発以来、1945年日本敗戦まで、中日両国は対立してきた。この50年間は不幸な時期でした。

こういう歴史を持っているのは、世界中の二国関係の中では、中日両国だけだと思う。こういうような歴史関係は、今日の日中関係にまだ影響を与えている。

2. 両国にとっては、最も重要な二国関係の一つである。

中国は最大の発展途上国である。日本は世界第2の経済大国である。アジアひいて世界では、共に影響がある大国である。中国政府も、日本政府も、みな両国関係が最も重要な二国関係の一つであると認めている。日本との友好関係を発展させることは、中国の国策である。日本では、日中関係は、日本にとって対米関係と同じ重要性を持っていると言われている。

歴史がもう立証しているように、中日両国は、仲良くすれば、共に勝者になる、戦えば、共倒れになる。

中日両国国交回復以来、各分野の関係は大きな発展を遂げた。特に貿易と人的往来は飛躍的な発展を遂げた。

貿易分野では、1993年～2003年、連続11年間、日本は中国の最大の貿易パートナーであった。2004年の貿易額は1,678億米ドルに達した（EU、アメリカに次ぎ、第3位）。3万社近くの日本企業が中国に進出している。日本側の調査によると、中国で投資している日本企業の内、8割以上が利益を出しており、中国での子会社の収益が本社の収益の重要な源となっている。

編集部注* 中国社会科学院日本研究所副所長・関西大学法学研究所招へい研究者 本稿は、2005年10月28日開催の法学研究所第58回特別研究会の報告原稿に加筆・修正したものである。

人的往来では、2004年、435万人が往来した。平均にして毎日1万人以上が両国の間で行き来した。毎週往来航空便数は500便に達している。正式に署名した姉妹都市が226組で、そのほかにも数え切れないほど様々な交流が広がられている。

3. 今、中日両国関係は「政冷経熱」のこじれた時期にある。

今、一方では、先ほど言ったように、貿易関係は進んでいるが、一方では、皆さんがご存知のように、政治関係はそれほど良くないのである。代表的な例は、両国の首脳相互訪問が4年間途絶えている。中国学者はこういう現象を「政冷経熱」と言っている。現在、中日両国のマスコミ、メディアは中日関係を論ずる時、よくこの「政冷経熱」の言葉を使う。つまり、中日両国の間で、経済関係は緊密になっているが、政治関係が冷え込んでいるということである。

一方では、人的往来は増えているが、他方では、両国国民の相手国に対する親しみが下がっている。いわゆる嫌日感情と嫌中感情が上がっている。中国社会科学院日本研究所が行った2004年9月～10月の世論調査では、中国国民の日本に対する不親近感が2002年の世論調査の43.3%から53.6%に上がった。日本内閣総理府2004年12月の外交問題世論調査では、日本国民の中国に対する不親近感が58%に達し、2003年より10%上がった。

2 存在している問題及びその原因

中日両国の間には、現存している問題もあるし、新しい摩擦や利益の衝突から生じる問題もある。

1. 歴史認識問題、特に日本の指導者の靖国神社参拝問題。

1972年、中日国交回復の時、「日本側は過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについて責任を痛感し、深く反省する」（「共同声明」）、これを前提に、両国の国交を回復した。終戦50年を迎えた1995年8月15日、村山首相が内閣総理大臣談話を発表し、「わが国は遠くない過去の一時期、国策を誤り、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジアの人々に対して多大な損害と苦痛を与えたこと」に「痛切な反省」と「心からのお詫び」を表明した。村山内閣は、さらに歴史問題の克服を目的とした平和友好協力計画、アジア歴史センター設置計画など、談話内容の具体化に務めた。しかし、日本側の一部の政治家がこれは「自虐の歴史認識」、「卑屈な謝罪外交」だと言っており、教科書問題、靖国神社参拝問題等もあり、歴史認識問題は、今日になっても、まだ、中日関係発展を妨げる問題の一つになっている。

特に小泉首相が就任して以来、A級戦犯を合祀している靖国神社を連続5回参拝したことは、中国国民を含む被害国の国民の感情を深く傷つける結果となっている。これはいままの中日関係に影響する最大の原因であると思う。

日本国民も第二次世界大戦の被害者である。7月、私は日本で、戦後60周年記念テレビ特集番組であるサイパン島戦争、沖縄戦争についてのドキュメントを見た。多くの日本国民もその戦争

の犠牲者になった。感慨無量である。

今年是中国抗日战争勝利60周年である。日本では、敗戦あるいは終戦60周年と呼ばれている。過去を直視し、歴史を正しく認識することが、中日関係を発展させる重要な基礎である。わたしは日本側が歴史の教訓に学び、平和発展の道を堅持することを心から望んでいる。

2. 台湾問題。

これは中国の核心国益に関わる問題である。中国大陸と台湾の統一は中国の歴史的任務の一つである。今年2月、日米外務、防衛の閣僚会議（いわゆる2+2会議）の共同宣言で、台湾を「共同戦略目標」の一つにしたことは、中国の反発を招いた。台湾問題はもともと日米の問題ではない。日本側は実際の行動で、これまで認めてきたことを守るべきである。

3. 領土問題、現実利益問題（東海ガス田開発など）及びメディアの不適切な報道の影響問題等がある。

なぜこの多くの問題が存在しているか、さきほど私が言ったように歴史認識の問題と新しい摩擦や利益の衝突の問題がある。現在、新しい情勢の下に、中日関係が歴史的な転換期を迎えており、過渡期に入っているところで、相手国をどのように戦略的に位置づけるか、まだ、固まっていない。国民はこれに対して、まだ慣れていないし、お互いに猜疑が起こるのは、それが原因となっているのではないかと思う。

中国は、改革開放政策を実施して以来、大きな発展を遂げた。中日両国関係史上、初めて、二国とも強くなっていることが現れている。冷戦時代の共通した戦略的需要がもはやなくなり、新しい利益がまだ完全に確立されていない。相手国をどのように戦略的に位置付けるか、まだ固まっていない。中日両国は社会制度、イデオロギーなどが違うから、共生できないかも考える人が少なくないと思う。お互いに猜疑が起こっている。中国脅威論とか日本軍国主義復活論とかが、その表れではないでしょうか。こうした背景の下で、両国関係はより複雑な局面に直面している。

3 日中関係をどう発展させていくか

1. 世界の視野で見るべき、国際協力関係を発展させる。

中国でも、日本でも、みな、経済のグローバル化の中で、発展している。今の世界は、相互依存関係がより一層深まっている。どの国の発展も、世界の発展を離れてはいけぬ。われわれが直面している世界はまだ不安定である。局部戦争、テロリズム、国際犯罪、飢餓、貧困、エイズ、エネルギー危機、環境保護問題等、沢山の難問を抱えている。中日両国は、世界における影響力がある国なので、世界の平和と発展に責任を持って、尽力しなければならない。「世界の中の中国」、「世界の中の日本」という言い方に賛成している。国際協力は、われわれの選択である。国際協力の中でこそ、日中関係を発展させることができる。

2. アジア意識を持つべき、地域協力関係を発展させる。

経済グローバルゼーションの中で、地域経済一体化も進んでいる。欧州（EU）、北米（NAFTA）と比べると、東アジアは遅れている。中日両国は、北東アジアを含む東アジア共同体づくりに協力しなければならない。

中国も日本もアジアにある。アジアは中日両国発展の地理的な拠り所である。

アジアにおいて、もっと緊密な二国関係に発展させることが、両国の利益に合致している。近年、アジア域内の中日貿易シェアは、ますます大きくなっている。中日両国だけでなく、アジアの国々にも利益をもたらした。

もっと緊密な二国関係に発展させることがアジア各国の期待に応ずる。中日両国のGDPと人口がそれぞれ東アジアの83%と70%を占めている。中日の協力がなければ、アジアの協力ができない。

日本外交の三本柱（日米同盟、国際協調、アジア協力）では、その中の一本であるアジア協力は、まだ弱いと思う。

中国の外交政策としては、隣国同士との関係をもっとも重要視し、主要な位置づけをしている。善を持って付き合い、隣国を仲間と見なすことは中国の周辺外交の基本方針である。具体的には、善隣、安隣、富隣（即ち隣国と友好的付き合い、隣国を安心させ、安定した関係をつくり、そして、隣国と共に豊かになる）の政策をとっている。

アジア地域協力の中で、中日両国がイニシアティブ（主導権）を争っていると言われている。この言い方には賛成できない。中日両国はアジアの大国として、それぞれの優勢を持っている。それぞれの優勢を発揮させ、お互いに補完していく中で、緊密な協力関係を発展させることができる。アジア多国間の協力によって、中日両国が相互信頼を深めて、徐々に難問を解決する条件を作り出すことができるのではないか。その結果として、アジアの平和と繁栄に貢献することができると思う。中日両国は二匹の虎ではなく（一つの山では、二匹の虎の存在が許されないという中国の言い方がある）、二匹の駿馬である。東アジア秩序づくりのイニシアティブ（主導権）を争う二匹の虎ではなく、東アジア秩序作りを引っ張っていく二匹の駿馬になるよう希望している。また、二匹の駿馬になれると信じる。

3. 大きな共通点を見つけ出し、小さな異なる点を残しておく。

中日両国の政治、経済、文化の相違があるので、食い違いが発生するのは当然なことである。両国の間には、問題が起る時、肝心なのは、双方が冷静に対処し、対話を通じて解決を求めていくことである。お互いに大局の見地から、危機管理をして、事態の複雑化を防ぐ必要がある。

大きな共通点は、中日両国が隣人同士であるから、協力して共生していかなければならないし、協力してこそ、共生して行けるという認識を持つことができる。これは今までの中日関係史も立証している。日本の学者が言ったように、「われわれは日中両国共生のシステム、共生の世論を育てていかなければならない」。まったく同感である。

中日両国文化は共通点を持っている。両国とも儒教文化圏とか、漢字文化圏とかに属している

とよく言われている。この文化の影響で、私たちは共に「和」の精神を重視する。「和を貴しと為す」（和為貴）とは中国古代文化の最も重要な理念の一つである。また「和」を追求すると同時に、「和して同せず」（和而不同）も提唱されている。要するに、調和を強調しながらお互いの違いを尊重して、衝突を起こさないようにする。言い換えれば、平等と包容の精神に基づき、違う文明が仲良く共存し、共同発展と共同繁栄を求めることである。

33年前、われわれはこういう精神に基づいて、大きな共通点を見つけ出し、小さな異なる点を残して、国交正常化を実現した。今日、この精神を続けて発揚させていく必要があると思う。

私は、問題が起こる時、お互いに相手の立場に立って、物事を考えることを提唱したいと考えている。中国語で言えば、「换位思考」と言う。自己主張ばかりでは、問題を解決することができない。駄目である。例えば、歴史問題について、日本側が被害者の立場に立って、考えたら、どうでしょうか。あの戦争で、無数の中国人が苦しめられ、殺されたことによって、中華民族と中国国民に深く傷をつけた。あの戦争を美化し、A級戦犯を合祀している靖国神社に参拝したことに対して、中国政府と国民は黙って許すことができるでしょうか。日本の国際社会における積極的な役割を果たしたいという願望について、中国側が日本の立場に立って考えたら、どうでしょうか。戦後、日本は平和と発展の道を歩んで、世界第2位の経済大国になった。世界で、それだけの積極的な役割を果たす国の願望に対して、理解し、歓迎すべきである。このように相手の立場に立って、物事を考えていけば、相互理解を深めることができると思う。

4. 平等互惠、共に勝者になる。

両国関係を発展させていくには、互惠ウインウインのパートナーシップを確立しなければならない。20年前、ある大学の先生はこう話してくれた。「友好は有効でなければならない」。友好と有効との日本語の発音が同じである。いい言葉だと思う。特に双方にとって利益にならないと友好関係を続けていけない。日本のビジネスマンの言葉で言わせると、「ビジネスはいつまでもビジネスで、利益が上がらないとビジネスではない」。

先ほど述べたように、現在、中日経済関係は大変良好な状況を保っている。もう切っても切り離せない状況である。

これからの見通しも明るいのである。中日両国は地理的、文化的にも近いし、経済的に相互補完性を持っている。

中国は世界最大の市場を持っている。中国は世界で最も豊かつ優れた人的資源を有している。日本は世界第2の経済大国であり、豊富な資金と先端技術を持っている。比較的成熟された市場経済の運営と現代的な管理システムを有している。

双方が、協力できることは沢山ある。例えば、エネルギー協力。中日両国の石油消費量がそれぞれ世界の第2位と第3位であり、輸入量が世界の第3位と第2位である。石油価格が暴騰の現在（1バレル一時70ドル突破）、長期安定した供給、海上の航路の安全の確保の面では、中日の協力は重要である。特に日本の省エネルギー技術が世界のトップレベルにあり、中国は学ばなければならない。

FTA協力、つまり自由貿易協議のことであるが、中日両国の対外貿易額を合わせると、東アジア貿易総額の半分以上を占めており、東アジア自由貿易ネットワークが築けるかどうかは、最終的には中日のFTAの進展にかかっている。

環境保護協力、環境がお互いに影響しあっている。日本は豊富な経験を積み重ね、成熟な技術を育ててきた。中国は日増しに環境保護を重視している。これは最も典型的なウインウイン分野であり、大いに成果の出せる分野である。

中小企業間の協力、日本の中小企業数は全体の95%以上を占めており、それぞれ優れたノウハウを持ち、豊かな経験を積んでいる。中国の中小企業の発展も進んでいる。私の知っている限りでは、かれらは、日本との協力を望んでいる。中国市場の拡大と地方経済の実力の成長に伴い、日本の中小企業が中国で自らの発展に見合うチャンスを見つけることが十分できる。

5. 各分野の交流を強め、相互理解を促進する。

各分野の交流を通じて、お互いに相手国の本当の姿を把握し、相互理解を一層増進し、誤解や疑念をできる限り解消していくことは重要である。例えば、日本人は北京、上海の発展ぶりを見て、びっくりして、日本と変わらないじゃないですかと言う。実際には、北京、上海は中国の一部だけで、中国の全体像ではない。中国のGDPは日本の3分の1で、一人当たりは30分の1にすぎない。多くのところはまだ立ち遅れている。逆に、中国のまだ立ち遅れているところは中国の全体像でもない。日本を理解する場合は日本の全体像を把握しなくては行けない。日本は戦前と随分変わった。多くの日本国民は中国国民に友好感情を持っている。私が日本で留学した時、多くの日本の方々がとても親切で、大変お世話になって、感動した。いまでも、かれらと友好関係を持っている。今の日本は軍国主義が復活した国ではない。中日両国の発展はお互いに対して、良いチャンスであり、脅威ではない。客観的かつ冷静に相手国を観察して良い。これは各分野の交流によってこそ、できることである。

民間交流を強調したい。中日友好はあくまでも両国国民の友好である。中日両国の民間友好には堅実な土台がある。伝統を持っている。これをもっと発展させていかなければならない。特に学術交流をもっと活発に行ってほしい。

中日両国は協力していかなければならない。

中日両国はきっと、協力していけると確信している。

中日両国の明るいビジョンの実現は、我々両国国民の努力次第である。